

平成 27 年度

自) 平成 27 年 4 月 1 日

至) 平成 28 年 3 月 31 日

## 事業報告書及び決算報告書

一般財団法人 札幌市水道サービス協会

# 目 次

I	平成 27 年度事業及び決算の概要	1 頁
1	事業概要	1
2	決算概要	2
II	平成 27 年度事業報告書	3
1	理事会	3
2	評議員会	3
3	職員に関する事項	4
4	事業内容	5
III	平成 27 年度決算報告書	1 6
1	貸借対照表	1 6
2	貸借対照表内訳表	1 8
3	正味財産増減計算書	2 1
4	正味財産増減計算書内訳表	2 4
5	財務諸表に対する注記	3 0
6	附属明細書	3 4
7	正味財産増減計算書（予算対比）	3 5
IV	公益目的支出計画実施報告書	3 8
1	公益目的支出計画実施報告書	3 8
	監 査 報 告 書	4 5

# I 平成27年度事業及び決算の概要

## 1 事業概要

平成27年度は、下表のとおり大別して調査研究・普及宣伝事業、一般事業、受託事業の3事業を実施した。

調査研究・普及宣伝事業は、公益目的支出に位置づけた事業としており、水道記念館における各種イベント等を開催した。

一般事業は、当協会の自主事業として2事業を実施しており、簡易専用水道の検査に関する事業と水道技術者等の教育及び指導訓練事業として、独立行政法人国際協力機構(JICA)及び公益社団法人日本水道協会が主催する研修会における実習指導等を行った。

受託事業は、新規事業として「給水装置新設登録の調査に関する事業」が加わり13事業を実施しており、そのうち「給水装置工事の検査に関する事業」において、検査対象区域の北区及び手稲区の2区から東区、白石区、厚別区が加わり5区へ業務が拡大した。

長期構想に掲げる目指すべき方向性のうち、「技術力の向上」については、民間企業との相互人材交流、宮城県気仙沼市への復興支援を継続すると共に、札幌市水道局への研修派遣人数を増員し、新たな業務分野の技術習得に注力した。また、水道の専門的経験を有する技術者の登用に向けた処遇改善や次代を担う若手職員採用のための学校訪問を実施するなど、今後の事業拡大と円滑な技術継承を見据えた人材の確保を推進した。

「自主事業の拡大と広域化」にあたっては、札幌市水道局との共催により新たに「水道技術基礎研修」を実施すると共に「合同研究会」を継続することにより広域的な連携の強化を図り、その結果として岩見沢市から管路調査業務を受託することができた。

「経営基盤の強化」としては、顧客からの信頼性向上に向け、当別浄水場において品質マネジメントシステム(ISO9001)を認証取得した。また、データ入力効率化及び蓄積データ活用による業務の高度化を図るため、配水施設等維持管理業務においてタブレット端末を導入した。

### 【事業内容】

<b>調査研究・普及宣伝事業</b>	
	(1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業
<b>一般事業</b>	
	(1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業
	(2) 簡易専用水道の検査に関する事業
<b>受託事業</b>	
	(1) 水道記念館の管理運営に関する事業
	(2) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業
	(3) 水道メーターの検針に関する事業
	(4) 給水装置新設登録の調査に関する事業
	(5) 地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理に関する事業
	(6) 道路占用許可申請等の受付入力管理に関する事業
	(7) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業
	(8) 給水装置工事の検査に関する事業
	(9) 配水管路の維持管理に関する事業
	(10) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業
	(11) 浄水場の維持管理に関する事業
	(12) 水道水質の監視・管理に関する事業
	(13) 配水施設等の維持管理に関する事業

## 2 決算概要

### (1) 当期収益合計(経常収益+経常外収益)

予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
1,768,926,000円	1,749,368,064円	19,557,936円	98.9%

### (2) 当期費用合計(経常費用+経常外費用)

予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
1,755,023,000円	1,686,020,813円	69,002,187円	96.1%

### (3) 当期正味財産増減額

当 期 収 益 合 計	当 期 費 用 合 計	当 期 正 味 財 産 増 減 額
1,749,368,064円	1,686,020,813円	63,347,251円

以上の結果、正味財産期末残高は次のとおりとなった。

正味財産期首残高(A)	当期正味財産増減額(B)	正味財産期末残高(A)+(B)
703,474,675円	63,347,251円	766,821,926円

## Ⅱ 平成27年度事業報告書

### 1 理事会

開 催	開催月日	議案番号	付 議 案 件	議決内容
第 1 回	27.6.5	第1号議案	平成26年度事業報告の件	承認
		第2号議案	平成26年度決算の件	承認
		第3号議案	平成26年度公益目的支出計画実施報告書の件	承認
		第4号議案	処務規程の一部改正の件	可決
		第5号議案	辞任に伴う理事選出の件	可決
		第6号議案	任期満了に伴う評議員選出の件	可決
		第7号議案	平成27年度第1回評議員会召集日及び提出議案の件	可決
第 2 回	28.3.7	第1号議案	平成28年度事業計画の件	可決
		第2号議案	平成28年度予算の件	可決
		第3号議案	処務規程及び会計規程の一部改正の件	可決
		第4号議案	役員等の報酬に関する規程の一部改正の件	承認
		第5号議案	平成27年度第2回評議員会召集日及び提出議案の件	可決

### 2 評議員会

開 催	開催月日	議案番号	付 議 案 件	議決内容
第 1 回	27.6.23	第1号議案	平成26年度事業報告の件	承認
		第2号議案	平成26年度決算の件	承認
		第3号議案	平成26年度公益目的支出計画実施報告書の件	承認
		第4号議案	処務規程の一部改正の件	承認
		第5号議案	辞任に伴う理事選任の件	可決
		第6号議案	任期満了に伴う評議員選任の件	可決
第 2 回	28.3.28	第1号議案	平成28年度事業計画の件	承認
		第2号議案	平成28年度予算の件	承認
		第3号議案	処務規程及び会計規程の一部改正の件	承認
		第4号議案	役員等の報酬に関する規程の一部改正の件	可決

### 3 職員に関する事項(平成28年3月31日現在)

(単位 人)

職 名	人 員	職 員 内 訳			
		市 O B 職 員	プロパー職員	嘱託・臨時職員	料金スタッフ・ パートタイム職員
部 長	1	1			
課 長	10	9	1		
係 長	22	11	11		
主 査	2		2		
主 任	2		2		
事 務 員	48		27	21	
技 術 員	109	6	103		
案 内 員	8			8	
整 理 員	18		4		14
整 理 検 針 員	12				12
検 針 員	67				67
転 出 精 算 員	2				2
窓 口 収 納 員	2	1		1	
外 勤 収 納 員	17		7	8	2
小規模貯水槽調査員	3			3	
管 路 点 検 員	3			3	
浄水場施設管理員	8			8	
配水施設点検員	4			4	
水 質 管 理 員	9			9	
小 計	347	28	157	65	97
派遣職員	部 長	2			
	小 計	2			
合 計	349	28	157	65	97

※ 理事長及び民間企業からの出向職員1名を除く

#### 4 事業内容

##### 調査研究・普及宣伝事業

###### (1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

ア 水道記念館において、水道フェスタ等のイベントの企画・開催、リーフレット・パンフレットを配布した。また、ホームページなどにより水道事業の普及宣伝を行った。

		来館者数(人)	開催年月日
水道フェスタ	H27	15,718	平成27年6月20日、21日
	H26	12,877	平成26年6月21日、22日
	増減	2,841	
秋まつり	H27	7,444	平成27年09月26日、27日
	H26	12,959	平成26年10月12日、13日
	増減	△5,515	

イ 水道記念館において、キャラクターグッズの販売を行った。

	キャラクターグッズ販売個数(個)				
	スポンジ	マスコット	缶バッチ	タオル	合計
H27	183	103	467	325	1,078
H26	451	247	—	—	698
増減	△268	△144	467	325	380

※ スポンジ、マスコットは6月中旬で販売を中止し、缶バッチ、タオルに変更した。

## 一 般 事 業

### (1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

ア 水道工事業者等に管工事仕様書等の図書販売を行った。

※ 平成 27 年 12 月 20 日をもって販売を終了

イ 独立行政法人国際協力機構(JICA)及び公益社団法人日本水道協会が主催する研修会における実習指導等を行った。また、道内の水道事業体職員の基礎的な技術力の向上と広域的な連携の強化を目的として、札幌市水道局との共催により新たに「水道技術基礎研修」を実施した。

研 修 名		受講者数(人)	開催年月日
JICA 集団「水道技術者」コース	H27	12	平成27年8月 5日
	H26	8	平成26年8月 6日
	増減	4	
水道技術管理者資格取得講習会	H27	3	平成27年11月25日
	H26	2	平成26年11月26日
	増減	1	
水道技術基礎研修	H27	25	平成27年6月16日～18日
	H26	—	
	増減	25	

### (2) 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に定める簡易専用水道(有効容量10m<sup>3</sup>を超える貯水槽)の管理について、設置者等の依頼に基づき検査を行った。

(単位 件)

		現 場 検 査	書 類 検 査	合 計
検 査 件 数	H27	1,333	371	1,704
	H26	1,400	374	1,774
	増減	△67	△3	△70

## 受 託 事 業

### (1) 水道記念館の管理運営に関する事業

水道局藻岩浄水場敷地内にある水道記念館の管理運営及び来館者への藻岩浄水場案内等を行った。

(単位 人)

	来 館 者 数	浄水場見学者数	開 館 期 間
H27	108,189	8,564	平成27年4月11日～11月15日
H26	107,591	8,461	平成26年4月12日～11月15日
増減	598	103	



## (2) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

督促収納業務は、上下水道料金の未納者宅を個別に訪問し、未納分の早期解消促進と今後の納期内納付の奨励を行った。

窓口収納業務は、収納窓口において、上下水道料金、給水工事費、加入金、メーター補償費、設計審査費及び検査手数料の収納業務を行った。

		督促収納	窓口収納	合計
収納件数(件)	H27	85,303	33,630	118,933
	H26	86,677	33,343	120,020
	増減	△1,374	287	△1,087
取扱金額(円)	H27	640,381,898	576,534,013	1,216,915,911
	H26	659,013,340	528,277,030	1,187,290,370
	増減	△18,631,442	48,256,983	29,625,541

## (3) 水道メーターの検針に関する事業

中央区、北区、東区、白石区、南区及び厚別区の各家庭等を2ヶ月ごと(一部毎月)に訪問し水道メーターの検針を行った。なお、白石区及び厚別区は、平成27年8月より他民間事業者へと移管された。

(単位 件)

		受水槽以下私設メーター	直結給水方式(地下埋設型等)	合計
検針件数	H27	126,844	2,871,817	2,998,661
	H26	148,920	3,439,895	3,588,815
	増減	△22,076	△568,078	△590,154

## (4) 給水装置新設登録の調査に関する事業(新規)

北区、東区、白石区、厚別区及び手稲区の新たに設置された住居等の水道メーター及び配管状況等の現地調査並びにこれに係る上下水道料金オンラインシステムへの登録事務を行った。

(単位 件)

	登録件数
H27	7,716

(5) 地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等の申請に基づき、地下埋設給配水管及び給水装置台帳の情報を水道局オンラインシステムより出力し提供した。また、しゅん功後の給水装置台帳(原本)を逐次整理し保管した。

	地下埋設物情報 出力枚数(枚)	給水装置台帳情報 出力枚数(枚)	管 理 図 等 複 写 枚 数 (枚)	給 水 装 置 台 帳 整 理 件 数 (件)
H27	30,681	57,489	34,688	20,863
H26	29,732	55,370	34,161	15,054
増減	949	2,119	527	5,809

(6) 道路占用許可申請等の受付入力管理に関する事業

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等を受付後、道路管理システムにデータを入力し、道路管理者の許可書等の発行を行った。

(単位 箇所)

	入 力 箇 所 数
H27	6,345
H26	6,169
増減	176

(7) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業

水道法及び札幌市水道事業給水条例に基づき、小規模貯水槽水道(有効容量10<sup>3</sup>m<sup>3</sup>以下の貯水槽)の実態調査で把握した衛生管理面に不備のある施設の改善指導及び未調査施設の立入り調査を行った。

(単位 件)

	調 査 件 数
H27	1,400
H26	1,400
増減	0

(8) 給水装置工事の検査に関する事業(拡大)

水道局に申請された給水装置工事について、審査後の受付からしゅん功検査までの一連した業務と、これに付随した事務処理を行った。本年度は、従来の検査対象区域の北区及び手稲区に加え、東区、白石区、厚別区の3区が増加した。

(単位 件)

	検 査 完 了 件 数
H27	15,200
H26	6,500
増減	8,700

(9) 配水管路の維持管理に関する事業

ア 配水管路における弁室、弁筐、水管橋、緊急貯水槽ポンプ、水質維持放水の点検や簡易整備を行った。

	点検実績		簡易整備		
			内 容		件数(件)
弁室(箇所)	H27	500	ボルト交換、名版・見出票整備等	H27	1,036
	H26	500		H26	839
	増減	0		増減	197
水管橋(回)	H27	1,370	放水量調整、名版・進入防止柵整備等	H27	510
	H26	1,340		H26	452
	増減	30		増減	58
緊急貯水槽(回)	H27	420	給水弁室内の排水作業等	H27	243
	H26	392		H26	240
	増減	28		増減	3
弁筐(箇所)	H27	500	弁筐内土砂除去、見出票整備等	H27	398
	H26	500		H26	345
	増減	0		増減	53
水質維持放水(回)	H27	401	放水量調整、見出票・標示プレート整備等	H27	66
	H26	389		H26	66
	増減	12		増減	0

イ 給配水管路における地下漏水の有無を調べ、その位置を特定した。

	給配水管音聴作業			消火栓音聴作業			弁栓音聴作業			ブロック計量作業
	調査量	発見 件数	漏水量	調査量	発見 件数	漏水量	調査量	発見 件数	漏水量	調査量
	(km)	(件)	(ℓ/分)	(基)	(件)	(ℓ/分)	(基)	(件)	(ℓ/分)	(箇所)
H27	950.0	159	1,647.7	17,550	13	1,038.0	1,000	6	290.0	5
H26	984.0	234	2,641.5	17,500	12	684.1	1,000	9	317.8	5
増減	△34.0	△75	△993.8	50	1	353.9	0	△3	△27.8	0

ウ 岩見沢市から業務を受託し不明管路の探知調査(1箇所、調査延長134m)を行った。

(10) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

ア 公益社団法人日本水道協会が主催する配水管の配管・接合・解体及び設計施工に関する基礎知識の習得など、水道技術者養成のための講習会の運営管理を行った。

		受講者数(人)	開催年月
配水管工技能講習会	H27	107	平成27年4～5月
	H26	90	平成26年4～5月
	増減	17	
配管設計講習会	H27	44	平成28年 1月
	H26	29	平成27年 1月
	増減	15	

イ 公益財団法人給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験の試験監督を行った。

		受験者数(人)	開催年月日
給水装置工事 主任技術者試験	H27	686	平成27年10月25日
	H26	605	平成26年10月26日
	増減	81	

(11) 浄水場の維持管理に関する事業

藻岩、白川浄水場の設備の点検整備業務及び排水処理施設運転業務並びに西野・宮町、当別浄水場の運転管理業務及び施設・設備の点検整備業務を行った。

ア 藻岩浄水場維持管理業務

(7) 施設別設備点検整備実績

	延べ点検回数(回)		
	取水・浄水施設	排水処理施設	合計
H27	4,657	1,663	6,320
H26	4,493	1,601	6,094
増減	164	62	226

## (4) 排水処理施設運転実績

		排泥量 (m <sup>3</sup> )	運転時間 (h)	運転回数 (回)	搬出ケキ量 (t)
機械脱水方式	H27	18,591	4,551	159	1,297
	H26	21,318	6,644	219	1,807
	増減	△2,727	△2,093	△60	△510

## イ 白川浄水場維持管理業務

## (7) 施設別設備点検整備実績

	延べ点検回数 (回)			
	取水・浄水施設	排水処理施設	その他施設	合計
H27	4,633	2,871	2,170	9,674
H26	4,687	2,889	2,112	9,688
増減	△54	△18	58	△14

## (4) 排水処理施設運転実績

		排泥量 (m <sup>3</sup> )	運転時間 (h)	運転回数 (回)	搬出ケキ量 (t)
機械脱水方式	H27	37,747	6,088	437	4,519
	H26	55,555	9,393	594	6,199
	増減	△17,808	△3,305	△157	△1,680
天日乾燥方式	H27	50,181	-	120	6,364
	H26	56,606	-	119	3,300
	増減	△6,425	-	1	3,064
合計	H27	87,928	6,088	557	10,883
	H26	112,161	9,393	713	9,499
	増減	△24,233	△3,305	△156	1,384

ウ 西野・宮町浄水場管理業務

(7) 浄水処理運転実績

【西野浄水場】

	取水量 (m <sup>3</sup> )	ろ過水量 (m <sup>3</sup> )	配水量 (m <sup>3</sup> )
H27	3,804,450	3,768,230	3,629,120
H26	3,794,030	3,754,940	3,616,130
増減	10,420	13,290	12,990

【宮町浄水場】

	取水量 (m <sup>3</sup> )	ろ過水量 (m <sup>3</sup> )	配水量 (m <sup>3</sup> )
H27	1,591,070	1,572,200	1,490,310
H26	440,200	435,830	413,300
増減	1,150,870	1,136,370	1,077,010

※平成26年度は4月～12月まで耐震改修工事等により浄水処理停止

(i) 施設別設備点検整備実績

【西野浄水場】

	延べ点検回数(回)			
	取水・浄水施設	排水処理施設	その他施設	合計
H27	1,232	280	133	1,645
H26	1,307	275	97	1,679
増減	△75	5	36	△34

【宮町浄水場】

	延べ点検回数(回)			
	取水・浄水施設	排水処理施設	その他施設	合計
H27	1,270	21	143	1,434
H26	893	8	431	1,332
増減	377	13	△288	102

※平成26年度は4月～12月まで耐震改修工事等により浄水処理停止

エ 当別浄水場運転管理業務

(7) 施設別設備点検整備実績

	延べ点検回数(回)				
	取水・浄水施設	排水処理施設	送水施設	その他施設	合計
H27	1,260	348	779	448	2,835
H26	1,080	354	376	446	2,256
増減	180	△6	403	2	579

(12) 配水施設等の維持管理に関する事業

配水センター所管のポンプ場、配水池、トンネル等の巡回点検を行った。

点検施設はポンプ場25施設、配水池23施設、ポンプ場・配水池併用施設17施設、トンネル5施設、配水センター1施設、休止施設8施設の合計79施設である。

【配水施設等点検実績】

	延べ点検回数(回)						
	ポンプ場	配水池	トンネル	配水センター	管理用地	その他	合計
H27	3,659	1,495	186	88	50	209	5,687
H26	3,648	1,492	175	86	46	206	5,653
増減	11	3	11	2	4	3	34

(13) 水道水質監視・管理に関する事業

ア 水源監視業務

豊平川等50箇所、琴似発寒川・星置川等17箇所について監視を行った。

【水源監視業務実績】

	延べ監視回数(回)		
	豊平川等	琴似発寒川・星置川等	合計
H27	6,520	5,978	12,498
H26	6,515	5,842	12,357
増減	5	136	141

イ 水質管理業務

(7) 毎日試験・毎週試験

白川・藻岩・西野・宮町・定山溪浄水場の原水及び配水について水質試験を行った。

【毎日試験・毎週試験実績】

(単位 回)

		白川浄水場		藻岩浄水場		西野浄水場		宮町浄水場		定山溪浄水場		合計
		原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水	
毎日 試験	H27	354	354	354	354	350	354	354	354	354	354	3,536
	H26	353	353	353	353	350	353	102	353	353	353	3,276
	増減	1	1	1	1	0	1	252	1	1	1	260
毎週 試験	H27	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	390
	H26	40	40	40	40	40	40	11	40	40	40	371
	増減	△1	△1	△1	△1	△1	△1	28	△1	△1	△1	19

(i) カビ臭試験

白川・藻岩・西野・宮町・定山溪浄水場、定山溪水再生プラザ及び河川水16箇所(豊平川8箇所、琴似発寒川6箇所、星置川2箇所)についてカビ臭物質の試験を行った。

【カビ臭試験実績】

(単位 回)

		白川浄水場		藻岩浄水場		西野浄水場		宮町浄水場		定山溪浄水場		定山溪水再生プラザ処理水	河川(含む発寒取水)	合計
		原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水			
H27	244	243	243	243	193	193	149	149	149	149	366	247	2,568	
H26	242	244	242	244	183	184	14	14	151	151	365	246	2,280	
増減	2	△1	1	△1	10	9	135	135	△2	△2	1	1	288	

(j) 給配水水質監視

札幌市内ブロック配水区域調査地点90箇所の消火栓水等について水質試験を行った。

	監視地点数(箇所)	延べ監視数(回)
H27	90	3,844
H26	96	3,907
増減	△6	△63

(k) 水質データ確認

水質情報管理システムを用いて末端給水栓7箇所における土日・祝日・年末年始の水質データを確認した。(各箇所123回)





### Ⅲ 平成27年度決算報告書

#### 1 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	651,291	947,460	△ 296,169
預 金	433,672,421	416,880,781	16,791,640
未 収 金	144,288,862	144,005,150	283,712
前払費用	1,056,350	1,241,220	△ 184,870
流動資産合計	579,668,924	563,074,611	16,594,313
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金	8,000	8,000	0
有価証券	9,992,000	9,992,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,119,837	2,006,138	113,699
減価償却引当資産	75,492,798	68,916,491	6,576,307
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
施設整備等引当資産	150,835,658	150,835,658	0
特定資産合計	348,448,293	341,758,287	6,690,006
(3) その他の固定資産			
建 物	4,909,165	5,459,130	△ 549,965
什 器 備 品	8,248,734	9,461,407	△ 1,212,673
ソフトウェア	2,143,311	5,154,154	△ 3,010,843
その他固定資産合計	15,301,210	20,074,691	△ 4,773,481
固定資産合計	373,749,503	371,832,978	1,916,525
資 産 合 計	953,418,427	934,907,589	18,510,838

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払費用	25,015,664	26,932,460	△ 1,916,796
未払金	21,921,546	20,089,971	1,831,575
未払消費税等	22,062,400	55,947,600	△ 33,885,200
未払法人税等	48,251,300	70,925,500	△ 22,674,200
前受金	69,120	51,840	17,280
預り金	4,630,601	4,780,334	△ 149,733
賞与引当金	62,526,033	50,699,071	11,826,962
流動負債合計	184,476,664	229,426,776	△ 44,950,112
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,119,837	2,006,138	113,699
固定負債合計	2,119,837	2,006,138	113,699
負債合計	186,596,501	231,432,914	△ 44,836,413
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	761,821,926	698,474,675	63,347,251
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(346,328,456)	(339,752,149)	(6,576,307)
正味財産合計	766,821,926	703,474,675	63,347,251
負債及び正味財産合計	953,418,427	934,907,589	18,510,838

## 2 貸借対照表内訳表

(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金	0	651,291	0	651,291
預金	2,973,582	421,042,359	9,656,480	433,672,421
未収金	0	138,831,105	5,457,757	144,288,862
前払費用	0	1,048,790	7,560	1,056,350
流動資産合計	2,973,582	561,573,545	15,121,797	579,668,924
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
預金	0	0	8,000	8,000
有価証券	0	0	9,992,000	9,992,000
基本財産合計	0	0	10,000,000	10,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	0	2,119,837	2,119,837
減価償却引当資産	0	0	75,492,798	75,492,798
経営安定積立資産	0	0	120,000,000	120,000,000
施設整備等引当資産	0	0	150,835,658	150,835,658
特定資産合計	0	0	348,448,293	348,448,293
(3) その他の固定資産				
建物	0	2,687,573	2,221,592	4,909,165
什器備品	2	6,496,442	1,752,290	8,248,734
ソフトウェア	0	1,306,688	836,623	2,143,311
その他固定資産合計	2	10,490,703	4,810,505	15,301,210
固定資産合計	2	10,490,703	363,258,798	373,749,503
資産合計	2,973,584	572,064,248	378,380,595	953,418,427

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払費用	51,151	24,004,435	960,078	25,015,664
未払金	149,735	14,941,588	6,830,223	21,921,546
未払消費税等	0	22,062,400	0	22,062,400
未払法人税等	0	48,251,300	0	48,251,300
前受金	0	69,120	0	69,120
預り金	47,868	4,051,100	531,633	4,630,601
賞与引当金	447,536	56,239,376	5,839,121	62,526,033
流動負債合計	696,290	169,619,319	14,161,055	184,476,664
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	2,119,837	2,119,837
固定負債合計	0	0	2,119,837	2,119,837
負債合計	696,290	169,619,319	16,280,892	186,596,501
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	0	5,000,000	5,000,000
指定正味財産合計	0	0	5,000,000	5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
2. 一般正味財産	2,277,294	402,444,929	357,099,703	761,821,926
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(346,328,456)	(346,328,456)
正味財産合計	2,277,294	402,444,929	362,099,703	766,821,926
負債及び正味財産合計	2,973,584	572,064,248	378,380,595	953,418,427



### 3 正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	321,365	1,727,521	△ 1,406,156
特定資産受取利息	321,365	1,727,521	△ 1,406,156
③ 事業収益	1,742,398,960	1,704,719,428	37,679,532
調査・研究及び普及宣伝事業収益	6,191,520	4,419,200	1,772,320
一般事業収益	19,260,840	19,264,608	△ 3,768
受託事業収益	1,716,946,600	1,681,035,620	35,910,980
④ 受取補助金等	0	216,000	△ 216,000
受取国庫助成金	0	216,000	△ 216,000
⑤ 雑収益	6,557,739	4,297,733	2,260,006
雑収益	6,557,739	4,297,733	2,260,006
経常収益計	1,749,368,064	1,711,050,682	38,317,382
(2) 経常費用			
① 事業費	1,521,576,216	1,514,733,764	6,842,452
役員報酬	4,320,000	4,320,000	0
給料	421,831,956	382,998,713	38,833,243
諸手当	189,870,268	167,729,242	22,141,026
賃金	339,723,700	390,828,689	△ 51,104,989
賞与引当金繰入額	56,686,912	44,851,566	11,835,346
法定福利費	152,780,016	147,942,354	4,837,662
福利厚生費	31,101,105	27,927,078	3,174,027
通勤手当	21,202,065	19,400,901	1,801,164
通勤手当賃金分	10,877,067	12,395,319	△ 1,518,252
旅費	36,510	407,280	△ 370,770
通信運搬費	6,726,854	7,046,378	△ 319,524
減価償却費	6,405,724	6,883,391	△ 477,667
消耗什器備品費	30,179,537	19,149,861	11,029,676
修繕費	4,082,260	1,852,632	2,229,628

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	1,570,220	1,745,928	△ 175,708
燃料費	12,319,857	15,914,496	△ 3,594,639
光熱水料費	19,782	20,304	△ 522
被服費	3,700,395	3,018,683	681,712
賃借料	27,349,611	25,553,373	1,796,238
保険料	1,064,660	1,171,490	△ 106,830
諸謝金	89,096	77,954	11,142
租税公課	163,328,700	182,551,100	△ 19,222,400
委託費	33,732,970	32,308,408	1,424,562
支払手数料	1,087,739	926,876	160,863
雑費	1,489,212	17,711,748	△ 16,222,536
② 管理費	164,436,811	122,084,222	42,352,589
役員報酬	3,088,000	3,080,000	8,000
給料	56,523,000	35,230,380	21,292,620
諸手当	27,554,984	19,370,416	8,184,568
賃金	2,162,938	6,897,567	△ 4,734,629
賞与引当金繰入額	5,839,121	5,847,505	△ 8,384
法定福利費	17,576,415	12,741,224	4,835,191
福利厚生費	6,729,487	5,928,900	800,587
退職給付費用	7,903,219	0	7,903,219
通勤手当	2,113,814	1,253,579	860,235
通勤手当貸金分	96,216	356,600	△ 260,384
研修費	7,240,910	5,381,766	1,859,144
会議費	231,830	334,791	△ 102,961
旅費	2,169,450	2,777,130	△ 607,680
通信運搬費	934,977	1,013,243	△ 78,266
減価償却費	1,356,647	1,417,264	△ 60,617
消耗什器備品費	4,074,023	2,594,599	1,479,424
修繕費	159,732	87,804	71,928
印刷製本費	479,682	738,817	△ 259,135
燃料費	66,017	92,296	△ 26,279
光熱水料費	195,077	213,611	△ 18,534
被服費	32,226	0	32,226



(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	5,911,301	5,113,597	797,704
保険料	0	0	0
諸謝金	0	163,912	△ 163,912
租税公課	1,206,682	2,094,483	△ 887,801
支払負担金	1,570,292	1,033,472	536,820
委託費	4,920,369	6,015,515	△ 1,095,146
支払手数料	3,585,476	1,858,596	1,726,880
交際費	84,325	15,922	68,403
雑費	630,601	431,233	199,368
経常費用計	1,686,013,027	1,636,817,986	49,195,041
当期経常増減額	63,355,037	74,232,696	△ 10,877,659
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	7,786	3	7,783
什器備品除却損	7,786	3	7,783
経常外費用計	7,786	3	7,783
当期経常外増減額	△ 7,786	△ 3	△ 7,783
当期一般正味財産増減額	63,347,251	74,232,693	△ 10,885,442
一般正味財産期首残高	698,474,675	624,241,982	74,232,693
一般正味財産期末残高	761,821,926	698,474,675	63,347,251
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	766,821,926	703,474,675	63,347,251

#### 4 正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
② 特定資産運用益	0	0
特定資産受取利息	0	0
③ 事業収益	6,191,520	19,260,840
調査・研究及び普及宣伝事業収益	6,191,520	0
一般事業収益	0	19,260,840
受託事業収益	0	0
④ 受取補助金等	0	0
受取国庫助成金	0	0
⑤ 雑収益	5,807	4,392
雑収益	5,807	4,392
経常収益計	6,197,327	19,265,232
(2) 経常費用		
① 事業費	28,254,000	17,584,700
役員報酬	2,160,000	72,000
給料	6,860,100	6,198,300
諸手当	1,670,746	2,500,279
賃金	0	0
賞与引当金繰入額	447,536	650,262
法定福利費	1,799,170	1,429,558
福利厚生費	302,200	470,296
通勤手当	264,168	144,800
通勤手当貸金分	0	0
旅費	0	0
通信運搬費	0	344,943
減価償却費	0	1,740,660
消耗什器備品費	178,459	315,492
修繕費	250,000	19,008

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	90,000	90,000
0	0	90,000	90,000
0	0	321,365	321,365
0	0	321,365	321,365
1,716,946,600	1,736,207,440	0	1,742,398,960
0	0	0	6,191,520
0	19,260,840	0	19,260,840
1,716,946,600	1,716,946,600	0	1,716,946,600
0	0	0	0
0	0	0	0
258,528	262,920	6,289,012	6,557,739
258,528	262,920	6,289,012	6,557,739
1,717,205,128	1,736,470,360	6,700,377	1,749,368,064
1,475,737,516	1,493,322,216	0	1,521,576,216
2,088,000	2,160,000	0	4,320,000
408,773,556	414,971,856	0	421,831,956
185,699,243	188,199,522	0	189,870,268
339,723,700	339,723,700	0	339,723,700
55,589,114	56,239,376	0	56,686,912
149,551,288	150,980,846	0	152,780,016
30,328,609	30,798,905	0	31,101,105
20,793,097	20,937,897	0	21,202,065
10,877,067	10,877,067	0	10,877,067
36,510	36,510	0	36,510
6,381,911	6,726,854	0	6,726,854
4,665,064	6,405,724	0	6,405,724
29,685,586	30,001,078	0	30,179,537
3,813,252	3,832,260	0	4,082,260

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
印刷製本費	0	120,960
燃料費	24,874	174,073
光熱水料費	0	4,381
被服費	0	13,046
賃借料	614,214	1,333,845
保険料	0	24,000
諸謝金	89,096	0
租税公課	0	1,880,000
委託費	12,035,120	123,120
支払手数料	193,320	20,736
雑費	1,364,997	4,941
② 管理費	0	0
役員報酬	0	0
給料	0	0
諸手当	0	0
賃金	0	0
賞与引当金繰入額	0	0
法定福利費	0	0
福利厚生費	0	0
退職給付費用	0	0
通勤手当	0	0
通勤手当賃金分	0	0
研修費	0	0
会議費	0	0
旅費	0	0
通信運搬費	0	0
減価償却費	0	0
消耗什器備品費	0	0
修繕費	0	0
印刷製本費	0	0
燃料費	0	0

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
1,449,260	1,570,220	0	1,570,220
12,120,910	12,294,983	0	12,319,857
15,401	19,782	0	19,782
3,687,349	3,700,395	0	3,700,395
25,401,552	26,735,397	0	27,349,611
1,040,660	1,064,660	0	1,064,660
0	0	0	89,096
161,448,700	163,328,700	0	163,328,700
21,574,730	21,697,850	0	33,732,970
873,683	894,419	0	1,087,739
119,274	124,215	0	1,489,212
0	0	164,436,811	164,436,811
0	0	3,088,000	3,088,000
0	0	56,523,000	56,523,000
0	0	27,554,984	27,554,984
0	0	2,162,938	2,162,938
0	0	5,839,121	5,839,121
0	0	17,576,415	17,576,415
0	0	6,729,487	6,729,487
0	0	7,903,219	7,903,219
0	0	2,113,814	2,113,814
0	0	96,216	96,216
0	0	7,240,910	7,240,910
0	0	231,830	231,830
0	0	2,169,450	2,169,450
0	0	934,977	934,977
0	0	1,356,647	1,356,647
0	0	4,074,023	4,074,023
0	0	159,732	159,732
0	0	479,682	479,682
0	0	66,017	66,017

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
光熱水料費	0	0
被服費	0	0
賃借料	0	0
諸謝金	0	0
租税公課	0	0
支払負担金	0	0
委託費	0	0
支払手数料	0	0
交際費	0	0
雑費	0	0
経常費用計	28,254,000	17,584,700
当期経常増減額	△ 22,056,673	1,680,532
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
① 固定資産除却損	0	0
什器備品除却損	0	0
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
他会計振替額	22,500,000	0
当期一般正味財産増減額	443,327	1,680,532
一般正味財産期首残高	1,833,967	4,044,248
一般正味財産期末残高	2,277,294	5,724,780
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
III 正味財産期末残高	2,277,294	5,724,780

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	195,077	195,077
0	0	32,226	32,226
0	0	5,911,301	5,911,301
0	0	0	0
0	0	1,206,682	1,206,682
0	0	1,570,292	1,570,292
0	0	4,920,369	4,920,369
0	0	3,585,476	3,585,476
0	0	84,325	84,325
0	0	630,601	630,601
1,475,737,516	1,493,322,216	164,436,811	1,686,013,027
241,467,612	243,148,144	△ 157,736,434	63,355,037
0	0	0	0
2	2	7,784	7,786
2	2	7,784	7,786
2	2	7,784	7,786
△ 2	△ 2	△ 7,784	△ 7,786
△ 192,500,000	△ 192,500,000	170,000,000	0
48,967,610	50,648,142	12,255,782	63,347,251
347,752,539	351,796,787	344,843,921	698,474,675
396,720,149	402,444,929	357,099,703	761,821,926
0	0	0	0
0	0	5,000,000	5,000,000
0	0	5,000,000	5,000,000
396,720,149	402,444,929	362,099,703	766,821,926

## 5 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 . . . . . 取得価額によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

ア 什器備品 . . . 定率法による減価償却を実施している。

イ 建物、ソフトウェア . . . 定額法による減価償却を実施している。

ウ リース取引の処理方法 . . . 「リース取引に関する会計基準」(改正 平成19年3月30日企業会計基準委員会)を適用している。ただし、重要性のないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 【オペレーティング・リース取引関係】

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料(車両)	11,785,467	17,725,665	29,511,132

#### (4) 引当金の計上基準

##### ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当協会の規程に基づき、当期末における退職給付債務について、当期末に発生していると認められる額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額等のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。



3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	8,000	0	0	8,000
有価証券	9,992,000	0	0	9,992,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,006,138	113,699		2,119,837
減価償却引当資産	68,916,491	7,762,371	1,186,064	75,492,798
経営安定積立資産	120,000,000	0	0	120,000,000
施設整備等引当資産	150,835,658	0	0	150,835,658
小計	341,758,287	7,876,070	1,186,064	348,448,293
合計	351,758,287	7,876,371	1,186,064	358,448,293

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	8,000	—	(8,000)	—
有価証券	9,992,000	(5,000,000)	(4,992,000)	—
小計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,119,837	—	—	(2,119,837)
減価償却引当資産	75,492,798	—	(75,492,798)	—
経営安定積立資産	120,000,000	—	(120,000,000)	—
施設整備等引当資産	150,835,658	—	(150,835,658)	—
小計	348,448,293	—	(346,328,456)	(2,119,837)
合計	358,448,293	(5,000,000)	(351,328,456)	(2,119,837)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	7,988,375	3,079,210	4,909,165
什 器 備 品	64,484,699	56,235,965	8,248,734
ソ フ ト ウ ェ ア	18,320,934	16,177,623	2,143,311
合 計	90,794,008	75,492,798	15,301,210

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	144,288,862	0	144,288,862
合 計	144,288,862	0	144,288,862

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
北海道債 24年 4回 10年	9,992,000	10,509,000	517,000
北海道債 26年 3回 3年	60,000,000	59,970,000	△30,000
北海道債 26年 8回 5年	50,073,500	50,225,000	151,500
北海道債 26年11回 3年	40,000,000	39,948,000	△52,000
倉敷市債 25年第1回 5年	53,263,046	53,330,454	67,408
合 計	213,328,546	213,982,454	653,908

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
障害者雇用調整金	(独)高齢・障害 求職者雇用支援機構	0	0	0	0	—
合 計		0	0	0	0	—

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他

該当なし

## 6 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記4(P31)「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	50,699,071	62,526,033	50,699,071	0	62,526,033
退職給付引当金	2,006,138	113,699		0	2,119,837

## 7 正味財産増減計算書(予算対比)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	345,000	321,365	△ 23,635
特定資産受取利息	345,000	321,365	△ 23,635
③ 事業収益	1,761,285,000	1,742,398,960	△ 18,886,040
調査・研究及び普及宣伝事業収益	7,872,000	6,191,520	△ 1,680,480
一般事業収益	19,339,000	19,260,840	△ 78,160
受託事業収益	1,734,074,000	1,716,946,600	△ 17,127,400
④ 雑収益	7,206,000	6,557,739	△ 648,261
雑収益	7,206,000	6,557,739	△ 648,261
経常収益計	1,768,926,000	1,749,368,064	△ 19,557,936
(2) 経常費用			
① 事業費	1,568,603,000	1,521,576,216	△ 47,026,784
役員報酬	4,329,000	4,320,000	△ 9,000
給料	424,480,000	421,831,956	△ 2,648,044
諸手当	198,049,000	189,870,268	△ 8,178,732
賃金	345,118,000	339,723,700	△ 5,394,300
賞与引当金繰入額	57,370,000	56,686,912	△ 683,088
法定福利費	159,163,000	152,780,016	△ 6,382,984
福利厚生費	32,769,000	31,101,105	△ 1,667,895
通勤手当	22,325,000	21,202,065	△ 1,122,935
通勤手当貸金分	12,013,000	10,877,067	△ 1,135,933
旅費	37,000	36,510	△ 490
通信運搬費	7,253,000	6,726,854	△ 526,146
減価償却費	6,510,000	6,405,724	△ 104,276
消耗什器備品費	31,546,000	30,179,537	△ 1,366,463
修繕費	5,143,000	4,082,260	△ 1,060,740

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
印刷製本費	1,872,000	1,570,220	△ 301,780
燃料費	13,810,000	12,319,857	△ 1,490,143
光熱水料費	52,000	19,782	△ 32,218
被服費	5,912,000	3,700,395	△ 2,211,605
賃借料	29,021,000	27,349,611	△ 1,671,389
保険料	1,178,000	1,064,660	△ 113,340
諸謝金	150,000	89,096	△ 60,904
租税公課	168,036,000	163,328,700	△ 4,707,300
委託費	38,385,000	33,732,970	△ 4,652,030
支払手数料	1,377,000	1,087,739	△ 289,261
雑費	2,705,000	1,489,212	△ 1,215,788
② 管理費	186,419,000	164,436,811	△ 21,982,189
役員報酬	3,152,000	3,088,000	△ 64,000
給料	57,865,000	56,523,000	△ 1,342,000
諸手当	31,736,000	27,554,984	△ 4,181,016
賃金	2,165,000	2,162,938	△ 2,062
賞与引当金繰入額	5,849,000	5,839,121	△ 9,879
法定福利費	18,686,000	17,576,415	△ 1,109,585
福利厚生費	7,346,000	6,729,487	△ 616,513
退職給付費用	7,910,000	7,903,219	△ 6,781
通勤手当	2,481,000	2,113,814	△ 367,186
通勤手当賃金分	180,000	96,216	△ 83,784
研修費	8,589,000	7,240,910	△ 1,348,090
会議費	340,000	231,830	△ 108,170
旅費	3,750,000	2,169,450	△ 1,580,550
通信運搬費	1,087,000	934,977	△ 152,023
減価償却費	2,458,000	1,356,647	△ 1,101,353
消耗什器備品費	4,260,000	4,074,023	△ 185,977
修繕費	650,000	159,732	△ 490,268
印刷製本費	806,000	479,682	△ 326,318
燃料費	137,000	66,017	△ 70,983

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
光熱水料費	219,000	195,077	△ 23,923
被服費	35,000	32,226	△ 2,774
賃借料	5,936,000	5,911,301	△ 24,699
諸謝金	200,000	0	△ 200,000
租税公課	1,260,000	1,206,682	△ 53,318
支払負担金	1,759,000	1,570,292	△ 188,708
委託費	7,502,000	4,920,369	△ 2,581,631
支払手数料	4,511,000	3,585,476	△ 925,524
交際費	100,000	84,325	△ 15,675
雑費	5,450,000	630,601	△ 4,819,399
経常費用計	1,755,022,000	1,686,013,027	△ 69,008,973
当期経常増減額	13,904,000	63,355,037	49,451,037
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1,000	7,786	6,786
什器備品除却損	1,000	7,786	6,786
経常外費用計	1,000	7,786	6,786
当期経常外増減額	△ 1,000	△ 7,786	△ 6,786
当期一般正味財産増減額	13,903,000	63,347,251	49,444,251
一般正味財産期首残高	684,546,000	698,474,675	13,928,675
一般正味財産期末残高	698,449,000	761,821,926	63,372,926
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	703,449,000	766,821,926	63,372,926

#### IV 公益目的支出計画実施報告書

##### 1. 公益目的支出計画実施報告書

【平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の概要】

1. 公益目的財産額	596,047,690 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	160,226,150 円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	138,169,477 円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	28,254,000 円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	6,197,327 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	435,821,540 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>計画作成時点の見込みに比べ、収支については、主に継1事業において実施事業収入及び支出が計画を上回った。一方、公益目的財産残額は、平成26年度に札幌市に対し特定寄附(150,160,000円)を予定していたが、札幌市側の都合により延期(平成30年度予定)となったため、計画を大幅に下回ったものである。</p> <p>当該事業年度末日における公益目的財産残額は、計画を129,459,043円上回っているが、特定寄附を公益目的支出計画の実施期間中に確実に実施するため、公益目的支出については予定どおりに完了する見込みである。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	(1)の計画上の完了見込み	平成27年3月31日
完了予定事業年度の末日	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	596,047,690 円	596,047,690 円	596,047,690 円	596,047,690 円	596,047,690 円
公益目的収支差額	272,927,000 円	138,169,477 円	289,691,000 円	160,226,150 円	306,455,000 円
公益目的支出の額	194,858,000 円	46,727,950 円	19,993,000 円	28,254,000 円	19,993,000 円
実施事業収入の額	3,229,000 円	4,430,372 円	3,229,000 円	6,197,327 円	3,229,000 円
公益目的財産残額	323,120,690 円	457,878,213 円	306,356,690 円	435,821,540 円	289,592,690 円



【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p><b>【趣旨】</b> 水の大切さや水道事業に関する理解と関心を深めることを目的とする。</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>水道記念館で行う水道展や秋まつりなどの水道に関するイベント（年2回程度）の開催</li> <li>緊急貯水槽のパンフレットの作成・配布 (約33万部 緊急貯水槽(33箇所)の対象世帯を対象に作成。町内会への説明会等で配布)</li> <li>緊急時給水袋の作成・配布 (2万5千個/年 協会主催のイベントのほか、水や環境、防災関連のイベント時等に配布)</li> <li>啓発物品を活用した普及活動 「さっぽろの水」や札幌市水道のキャラクター「ウォッピー」グッズをイベント時に配布 ※一部有償としているものあり ～「さっぽろの水」の購入希望者へ安価で有償頒布、グッズを水道記念館に設置するガチャポンで提供</li> </ol> <p><b>【対象者の範囲】</b> 主に札幌市の市民</p> <p><b>【財源】</b> 札幌市からの協賛金、各種グッズの売上金、収益事業で得られる利益</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	19,993,000 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	3,229,000 円

## (2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>1 水道記念館で行う水道フェスタ(旧水道展)や秋まつりなどの水道に関するイベント(年2回程度)の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道フェスタ 6月20日、21日に開催 来館者数 15,718人</li> <li>・秋まつり 9月26日、27日に開催 来館者数 7,444人</li> </ul>	
<p>2 緊急貯水槽のクリアファイルの作成・配布</p> <p>平成27年度は休止した。</p>	
<p>3 緊急時用給水袋の作成・配布</p> <p>平成27年度で終了した。</p>	
<p>4 啓発物品を活用した普及活動</p> <p>水道フェスタ、秋まつりのイベントにおいて、キャラクター「ウオッピー」グッズ(うちわ、クリアファイル入浴剤)を配布した。</p> <p>この他にキャラクター「ウオッピー」グッズを販売した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャラクターグッズ販売</li> <li>「スポンジ」 販売個数 183個</li> <li>「マスコット」販売個数 103個</li> <li>「缶バッジ」 販売個数 467個</li> <li>「タオル」 販売個数 325個</li> <li>・さっぽろの水の販売は、平成27年度は休止した。</li> </ul>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	28,254,000 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	6,197,327 円
(3) ((1)-(2))の額	22,056,673 円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	28,254,000 円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	6,197,327 円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由	
<p>平成27年度は、収入については、水道記念館で行った水道フェスタ、秋まつりに係る札幌市からの協賛金が3,498,120円及び普及宣伝に係る職員の生命保険事務手数料の5,807円が増額した。一方、さっぽろの水の販売を休止及びグッズ販売の減少により535,600円が減額となり、2,968,327円上回った。</p> <p>支出については、クリアファイルの作成・配布の休止、給水袋の作成・配布の終了は、公益目的支出の額に影響がなかった一方、水道フェスタ、秋まつりに係る委託費の増加及び普及宣伝に係る職員の人件費の増加などで8,261,000円上回った。</p> <p>以上から公益目的収支差額は5,292,673円上回り22,056,673円となった。</p>	

## 【実施事業（継続事業）の状況等】

## (3) 実施事業資産の状況等

番号注	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況	
	ウオッピー着ぐるみ	円	円	1 円	1 円	当該事業で使用	
	幼児向け映像ソフト	円	1,199,940 円	1 円	1 円	当該事業で使用	

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

【実施事業収入の額の算定について】

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
事業収益 調査・研究及び普及宣 伝事業収入	6,191,520 円	6,191,520 円	継1の調査・研究及び普及宣伝事業収入は、水道フェスタの協賛金及びグッズ販売の収入であり、実施事業収入とする。
雑収益 雑収益	5,807 円	5,807 円	継1の雑収益は、当該事業に従事する職員の給与支給事務に係る生命保険料控除の事務手数料収入であり、実施事業収入とする。
計	6,197,327 円	6,197,327 円	

【公益目的支出の額の算定について】

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	28,254,000 円	28,254,000 円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	28,254,000 円	28,254,000 円	

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

【特定寄附の状況等】

事業番号	寄附の内容
寄 1	札幌市に対する寄附

(1) 計画記載事項

当該寄附の相手方の名称及び所在場所	札幌市
	札幌市中央区北1条西2丁目
寄附の実施予定時期及び必要な財源等について	
平成26年度を予定している。財源は、特定資産である「施設整備等引当資産」を充当する。	
(1) 当該寄附に係る公益目的支出の見込額	円

(2) 当該事業年度の実施状況

当該寄附の相手方の名称及び所在場所	札幌市
	札幌市中央区北1条西2丁目
寄附の実施状況等について	
平成26年度に特定寄附として札幌市に対し150,160,000円を実施する予定であったが、札幌市側の都合により平成30年度に延期となった。	
(1) 当該寄附に係る公益目的支出の額	0 円
(2) " 損益計算書の費用の額	0 円
公益目的支出計画記載事項 (実施時期や支出の見込額と実績の額など)の変更の内容及び理由(1)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由	
<p>札幌市では、平岸配水池の耐震化工事を行っており、当該工事終了後、配水池の上面をテニスコートとして整備する予定である。当該テニスコート整備工事に係る費用を特定寄附で行うこととしている。</p> <p>当初、配水池の耐震化工事は平成26年度に終了予定であったが、札幌市において耐震化工事に加え、配水池上面の防水工事等を実施することとしたことから、工事の終了が平成30年度にずれ込むため、特定寄附の実施時期も変更となるものである。</p> <p>なお、特定寄附に係る公益目的支出額に変更はなく、公益目的支出計画の完了時期への影響はない。</p>	

(3) 当該寄附に係る時価評価資産の状況等

番号	資産の名称	算定日の時価	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
					該当なし

【特定寄附の状況等】

事業番号	寄附の内容
寄 1	札幌市に対する寄附

【公益目的支出の額の算定について】

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の 費用の額	(2) 公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
	円	円	平成30年度に寄附を行う。
計	円	円	

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		継 1
	525,613 円	447,536 円	525,613 円	円	447,536 円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職金に充当するため		
	2,006,138 円	113,699 円	円	円	2,119,837 円
2	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		
	50,173,458 円	62,078,497 円	50,173,458 円	円	62,078,497 円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

# 監査報告書

平成28年5月18日

一般財団法人 札幌市水道サービス協会  
理事長 谷口 芳 憲 様

一般財団法人 札幌市水道サービス協会

監 事 遠藤 昭一 

監 事 斯波 悦久 

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書等の監査結果

- 一 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上